

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
主要投資対象	親投資信託である「しんきん国内債券マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方針	①安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 ②投資にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。 ・「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとします。 ・投資対象とする公社債は、組入段階においていずれかの信用格付業者等からBBB格相当以上の長期信用格付を取得しているものとします。
主な投資制限	・株式への直接投資は行いません。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の行使により取得したものに限り、株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	・分配対象額は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

運用報告書(全体版)

しんきん 国内債券ファンド

決算日

(第19期：2021年3月10日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん国内債券ファンド」は2021年3月10日に第19期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきん国内債券ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第19期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	8
分配金のお知らせ	9
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	10
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん国内債券マザーファンド	13

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合 [※] (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
		税金込み 分配金	騰落率	騰落率	騰落率		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
15期(2017年3月10日)	11,206	85	△1.1	518.598	△0.7	96.8	599
16期(2018年3月12日)	11,200	85	0.7	524.147	1.1	97.8	598
17期(2019年3月11日)	11,249	55	0.9	531.565	1.4	97.5	630
18期(2020年3月10日)	11,286	55	0.8	539.764	1.5	98.1	672
19期(2021年3月10日)	10,967	55	△2.3	528.359	△2.1	98.2	819

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合 [※] (ベンチマーク)		債組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2020年3月10日	円 11,286	% -	% -	ポイント 539.764	% -	% 98.1
3月末	11,169	△1.0		533.796	△1.1	98.0
4月末	11,207	△0.7		535.588	△0.8	98.1
5月末	11,157	△1.1		533.139	△1.2	98.5
6月末	11,114	△1.5		531.018	△1.6	98.0
7月末	11,148	△1.2		532.880	△1.3	97.6
8月末	11,092	△1.7		530.432	△1.7	98.0
9月末	11,122	△1.5		531.917	△1.5	96.4
10月末	11,101	△1.6		531.087	△1.6	94.8
11月末	11,114	△1.5		531.781	△1.5	96.9
12月末	11,112	△1.5		531.946	△1.4	98.5
2021年1月末	11,077	△1.9		530.582	△1.7	98.1
2月末	10,976	△2.7		526.155	△2.5	98.3
(期末) 2021年3月10日	円 11,022	% △2.3	% △2.3	ポイント 528.359	% △2.1	% 98.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

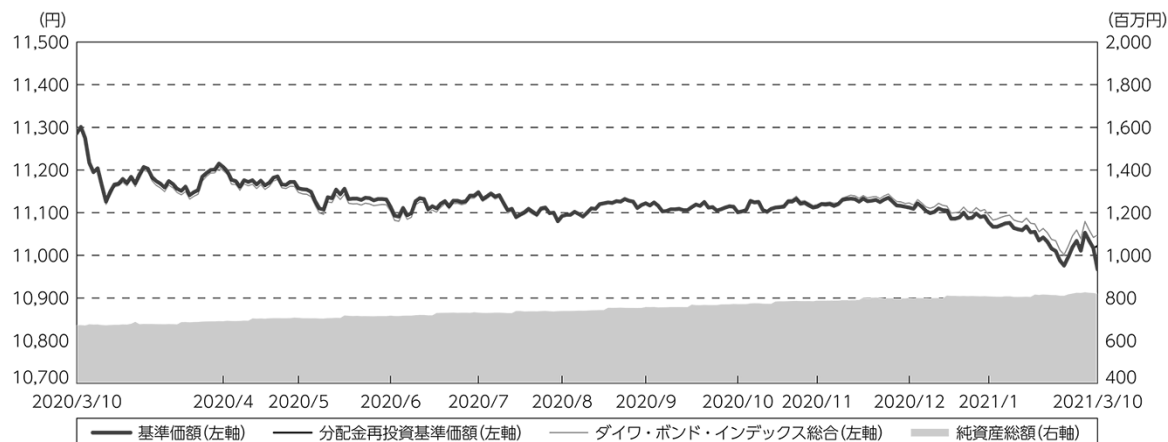
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

※「ダイワ・ボンド・インデックス総合」とは、日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定するように設計された指数で、株式会社大和総研が計算、公表しています。算出対象範囲が広く、日本の債券市場全体の動きを代表しています。債券価格の変動に加えて、日々のクーポン収入も加味されて算出されます。

※ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属いたします。なお、大和証券株式会社および株式会社大和総研は当ファンドの運用と何ら関係はありません。

○第19期の運用経過等（2020年3月11日～2021年3月10日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金再投資基準価額およびダイワ・ボンド・インデックス総合は、期首(2020年3月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注3) ベンチマークは、ダイワ・ボンド・インデックス総合です。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、「しんきん国内債券マザーファンド」を通じて、我が国の公社債に投資を行っています。
当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・日銀が臨時的国債買入れオペレーション(公開市場操作)を断続的に実施したことや、無制限に国債を買入れるとの観測が強まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染の第2波が世界経済の正常化を遅らせるとの見方や、欧州での感染がさらに拡大したこと。

＜下落要因＞

- ・投資家のリスク回避による現金比率を高める動きなどから債券売りが広がったこと。
- ・新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発が進むとの観測、また実際にワクチン接種が始まり、景気回復への期待が広がったこと。
- ・日銀が国債の買入れ手法を見直し、買入れ額を減らすとの観測や米国の追加経済対策への期待から、米国金利が上昇したこと。

<投資環境>

(2020年3月～4月)

当期間の国内長期金利は、上下に大きく動く展開となりました。中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスが全世界的に感染拡大したことによる経済悪化の懸念等から3月上旬に一時的にマイナス0.2%近辺まで低下した長期金利は、米国でトランプ大統領の国家非常事態宣言や経済対策の検討表明、投資家のリスク回避による現金比率を高める動きなどから債券売りが広がり、3月中旬には0.1%近辺まで上昇しました。その後は、日銀が臨時の国債買入れオペレーションを断続的に実施したことなどから、長期金利はゼロ%程度まで低下しました。4月下旬にかけては、日銀が無制限に国債を買入れるとの観測が強まり、長期金利はマイナス圏まで低下する動きになりました。

(2020年5月～12月)

4月下旬にマイナス圏まで低下した長期金利ですが、国内外の経済活動の再開への期待や国債増発による需給悪化の懸念も加わり、5月中は0%を挟んだ推移が続き、6月以降の当期間の長期金利は、おおむね0%～0.05%の狭いレンジ内でもみ合う展開となりました。主な金利の上昇要因としては、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発が進むとの観測、また実際にワクチン接種が始まり、景気回復への期待が広がったことなどです。一方で、主な金利低下要因としては、新型コロナウイルスの感染の第2波が世界経済の正常化を遅らせるとの見方や欧州での感染がさらに拡大したことなどです。

(2021年1月～3月)

当期間の国内長期金利は、上昇基調での推移となりました。1月に入り緊急事態宣言の対象地域拡大が長期金利上昇を抑制したものの、日銀が3月の金融政策決定会合での政策点検で、長期金利の変動幅を広げる可能性があるとの報道を受け、日銀が金利の上昇を容認するとの思わくから長期金利は上昇基調での推移となりました。2月に入っても日銀が国債の買入れ手法を見直し、買入れ額を減らすとの観測や米国の追加経済対策への期待から米国金利が上昇したことを受け、国内の長期金利は一時0.175%と、マイナス金利導入後の最高水準まで上昇しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきん国内債券マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しています。

●しんきん国内債券マザーファンド

当期のベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）および債券種別構成の調整は、以下のように行いました。

①修正デュレーション（金利感応度）

当期を通じてベンチマーク対比中立で調整しました。調整範囲は、おおむねベンチマーク対比で $\Delta 0.3 \sim +0.3$ 年程度としました。

②債券種別構成

当期における国債以外の債券については、期を通じて、ほぼベンチマーク対比中立の範囲内で調整しました。なお、2021年3月10日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは9.5年、最終利回りは0.17%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率（分配金込み）は、 $\Delta 2.3\%$ となりました。ベンチマークである「ダイワ・ボンド・インデックス総合」の騰落率の $\Delta 2.1\%$ を下回りました。この差は、主に信託報酬、追加設定・解約等の要因によるものです。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり55円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第19期
	2020年3月11日～ 2021年3月10日
当期分配金	55
（対基準価額比率）	0.499%
当期の収益	41
当期の収益以外	13
翌期繰越分配対象額	1,397

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきん国内債券マザーファンド」の受益証券に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん国内債券マザーファンド

「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとし、主として我が国の公社債に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月11日～2021年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 49	% 0.440	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	49	0.443	
期中の平均基準価額は、11,115円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

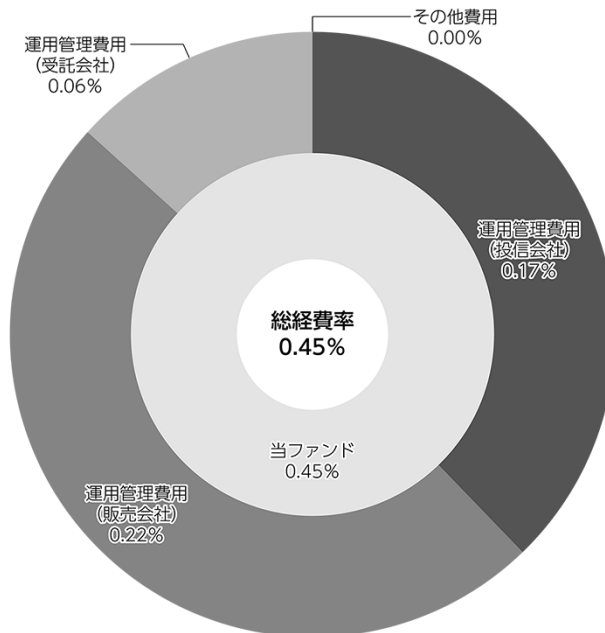
(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.45%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月11日～2021年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん国内債券マザーファンド	千口 124,061	千円 168,000	千口 6,632	千円 9,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月11日～2021年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年3月11日～2021年3月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年3月11日～2021年3月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年3月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん国内債券マザーファンド	千口 487,783	千口 605,211	千円 813,646

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきん国内債券マザーファンド	813,646	98.5
コール・ローン等、その他	12,580	1.5
投資信託財産総額	826,226	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	826,226,957
コール・ローン等	12,580,386
しんきん国内債券マザーファンド(評価額)	813,646,571
(B) 負債	6,249,086
未払収益分配金	4,112,400
未払解約金	407,407
未払信託報酬	1,718,197
未払利息	29
その他未払費用	11,053
(C) 純資産総額(A-B)	819,977,871
元本	747,709,232
次期繰越損益金	72,268,639
(D) 受益権総口数	747,709,232口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,967円

(注1) 当ファンドの期首元本額は596,039,028円、期中追加設定元本額は217,380,788円、期中一部解約元本額は65,710,584円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0967円です。

○損益の状況 (2020年3月11日～2021年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,539
支払利息	△ 5,539
(B) 有価証券売買損益	△13,151,865
売買益	755,626
売買損	△13,907,491
(C) 信託報酬等	△ 3,312,772
(D) 当期損益金(A+B+C)	△16,470,176
(E) 前期繰越損益金	15,125,190
(F) 追加信託差損益金	77,726,025
(配当等相当額)	(85,316,231)
(売買損益相当額)	(△ 7,590,206)
(G) 計(D+E+F)	76,381,039
(H) 収益分配金	△ 4,112,400
次期繰越損益金(G+H)	72,268,639
追加信託差損益金	77,726,025
(配当等相当額)	(85,465,541)
(売買損益相当額)	(△ 7,739,516)
分配準備積立金	19,004,713
繰越損益金	△24,462,099

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,139,798円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(85,465,541円)および分配準備積立金(19,977,315円)より分配対象収益は108,582,654円(10,000口当たり1,452円)であり、うち4,112,400円(10,000口当たり55円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	55円
------------------	-----

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金 (特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。
- (注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) の税率が適用されます。
- (注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%) が源泉徴収されます。
- (注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。
- (注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜しんきん国内債券マザーファンド＞

下記は、しんきん国内債券マザーファンド全体(6,350,898千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	7,145,000	7,527,344	88.2	—	53.9	24.9	9.3
地方債証券	300,000	300,990	3.5	—	3.5	—	—
	(300,000)	(300,990)	(3.5)	(—)	(3.5)	(—)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	100,000	117,303	1.4	—	1.4	—	—
	(100,000)	(117,303)	(1.4)	(—)	(1.4)	(—)	(—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	500,000	499,947	5.9	—	4.7	1.2	—
	(500,000)	(499,947)	(5.9)	(—)	(4.7)	(1.2)	(—)
合 計	8,045,000	8,445,584	98.9	—	63.5	26.1	9.3
	(900,000)	(918,240)	(10.8)	(—)	(9.6)	(1.2)	(—)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第137回利付国債 (5年)	0.1	350,000	351,907	2023/9/20
第143回利付国債 (5年)	0.1	350,000	352,684	2025/3/20
第144回利付国債 (5年)	0.1	170,000	171,349	2025/6/20
第145回利付国債 (5年)	0.1	170,000	171,429	2025/9/20
第146回利付国債 (5年)	0.1	200,000	201,628	2025/12/20
第315回利付国債 (10年)	1.2	200,000	200,714	2021/6/20
第316回利付国債 (10年)	1.1	170,000	170,559	2021/6/20
第320回利付国債 (10年)	1.0	170,000	171,475	2021/12/20
第327回利付国債 (10年)	0.8	100,000	101,621	2022/12/20
第328回利付国債 (10年)	0.6	100,000	101,440	2023/3/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	130,000	132,700	2023/6/20
第334回利付国債 (10年)	0.6	100,000	102,318	2024/6/20
第338回利付国債 (10年)	0.4	160,000	163,166	2025/3/20
第343回利付国債 (10年)	0.1	80,000	80,656	2026/6/20
第349回利付国債 (10年)	0.1	100,000	100,814	2027/12/20

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第352回利付国債 (10年)	0.1	120,000	120,812	2028/9/20
第358回利付国債 (10年)	0.1	300,000	300,537	2030/3/20
第359回利付国債 (10年)	0.1	120,000	120,109	2030/6/20
第360回利付国債 (10年)	0.1	260,000	259,875	2030/9/20
第13回利付国債 (30年)	2.0	50,000	60,985	2033/12/20
第14回利付国債 (30年)	2.4	50,000	63,680	2034/3/20
第21回利付国債 (30年)	2.3	50,000	64,196	2035/12/20
第25回利付国債 (30年)	2.3	100,000	129,544	2036/12/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	50,000	65,187	2039/9/20
第33回利付国債 (30年)	2.0	50,000	63,854	2040/9/20
第36回利付国債 (30年)	2.0	150,000	193,542	2042/3/20
第49回利付国債 (30年)	1.4	110,000	129,822	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)	0.8	130,000	135,509	2046/3/20
第55回利付国債 (30年)	0.8	150,000	155,923	2047/6/20
第62回利付国債 (30年)	0.5	185,000	177,159	2049/3/20
第66回利付国債 (30年)	0.4	200,000	185,078	2050/3/20
第69回利付国債 (30年)	0.7	70,000	70,172	2050/12/20
第50回利付国債 (20年)	1.9	100,000	100,059	2021/3/22
第55回利付国債 (20年)	2.0	50,000	51,087	2022/3/21
第68回利付国債 (20年)	2.2	50,000	53,505	2024/3/20
第70回利付国債 (20年)	2.4	100,000	108,236	2024/6/20
第75回利付国債 (20年)	2.1	100,000	108,846	2025/3/20
第82回利付国債 (20年)	2.1	100,000	109,908	2025/9/20
第95回利付国債 (20年)	2.3	50,000	57,326	2027/6/20
第98回利付国債 (20年)	2.1	50,000	56,948	2027/9/20
第103回利付国債 (20年)	2.3	50,000	58,368	2028/6/20
第110回利付国債 (20年)	2.1	50,000	58,262	2029/3/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	50,000	58,679	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	100,000	117,762	2029/12/20
第120回利付国債 (20年)	1.6	50,000	56,972	2030/6/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	70,000	84,380	2031/3/20
第131回利付国債 (20年)	1.7	70,000	81,288	2031/9/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	70,000	81,970	2032/9/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	120,000	141,567	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	120,000	140,319	2033/12/20
第151回利付国債 (20年)	1.2	100,000	112,279	2034/12/20
第155回利付国債 (20年)	1.0	210,000	230,311	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	140,000	142,987	2036/9/20
第161回利付国債 (20年)	0.6	180,000	185,927	2037/6/20
第169回利付国債 (20年)	0.3	150,000	145,462	2039/6/20
第172回利付国債 (20年)	0.4	320,000	314,438	2040/3/20
小計		7,145,000	7,527,344	
地方債証券				
第756回東京都公募公債	0.05	100,000	99,921	2026/6/19
平成30年度第1回埼玉県公募公債	0.175	100,000	100,493	2028/4/18
平成28年度第6回福岡県公募公債	0.175	100,000	100,576	2026/12/22
小計		300,000	300,990	
特殊債券(除く金融債)				
第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.96	100,000	117,303	2031/9/19
小計		100,000	117,303	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第13回日本たばこ産業株式会社社債(一般担保付)	0.355	100,000	99,890	2028/9/8
第3回大塚ホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.375	100,000	99,704	2029/3/7

銘	柄	当 期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円
第14回株式会社ブリヂストン無担保社債		0.375	100,000	99,857
第15回株式会社デンソー無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.245	100,000	99,325
第3回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債		0.81	100,000	101,171
小 計			500,000	499,947
合 計			8,045,000	8,445,584

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託

しんきん国内債券マザーファンド

第19期

(決算日：2021年3月3日)

しんきん国内債券マザーファンドの第19期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①この投資信託は、主として我が国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。</p> <p>②「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとします。</p> <p>③投資対象とする公社債は、組入れ段階においていずれかの信用格付業者等からBBB格相当以上の長期信用格付を取得しているものとします。</p> <p>④国内企業およびそれに準じる発行体の発行するユーロ円建資産および外国企業の発行する円建資産・ユーロ円建資産を組み入れることがあります。</p> <p>⑤運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築をはかります。</p>
主要投資対象	我が国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合 [※] (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
15期(2017年3月3日)	13,231	△0.5	519.764	△0.5	97.1	6,661
16期(2018年3月5日)	13,357	1.0	524.363	0.9	98.6	6,641
17期(2019年3月4日)	13,487	1.0	529.564	1.0	98.7	6,662
18期(2020年3月3日)	13,743	1.9	540.710	2.1	98.4	5,578
19期(2021年3月3日)	13,458	△2.1	528.923	△2.2	98.9	8,549

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合 [※] (ベンチマーク)		債組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率	
(期首) 2020年3月3日	13,743	—	540.710	—	98.4
3月末	13,569	△1.3	533.796	△1.3	99.2
4月末	13,620	△0.9	535.588	△0.9	99.1
5月末	13,563	△1.3	533.139	△1.4	99.3
6月末	13,516	△1.7	531.018	△1.8	99.0
7月末	13,563	△1.3	532.880	△1.4	98.4
8月末	13,499	△1.8	530.432	△1.9	98.7
9月末	13,541	△1.5	531.917	△1.6	97.6
10月末	13,520	△1.6	531.087	△1.8	96.0
11月末	13,541	△1.5	531.781	△1.7	97.9
12月末	13,543	△1.5	531.946	△1.6	99.2
2021年1月末	13,505	△1.7	530.582	△1.9	98.5
2月末	13,386	△2.6	526.155	△2.7	99.0
(期末) 2021年3月3日	13,458	△2.1	528.923	△2.2	98.9

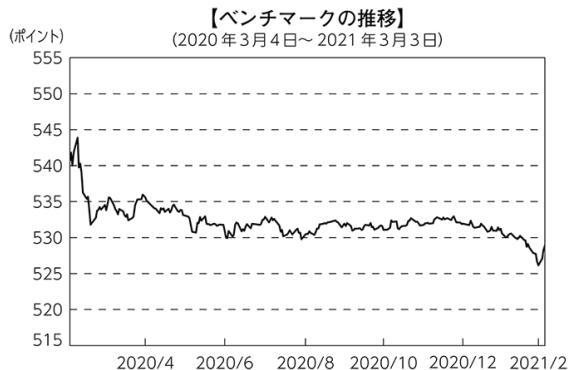
(注) 騰落率は期首比です。

※「ダイワ・ボンド・インデックス総合」とは、日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定するように設計された指数で、株式会社大和総研が計算、公表しています。算出対象範囲が広く、日本の債券市場全体の動きを代表しています。債券価格の変動に加えて、日々のクーポン収入も加味されて算出されます。

※ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属いたします。なお、大和証券株式会社および株式会社大和総研は当ファンドの運用と何ら関係はありません。

○第19期の運用経過等（2020年3月4日～2021年3月3日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとし、我が国の公社債に投資を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・日銀が臨時の国債買入れオペレーション（公開市場操作）を断続的に実施したことや、無制限に国債を買入れるとの観測が強まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染の第2波が世界経済の正常化を遅らせるとの見方や、欧州での感染がさらに拡大したこと。

＜下落要因＞

- ・投資家のリスク回避による現金比率を高める動きなどから債券売りが広がったこと。
- ・新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発が進むとの観測、また実際にワクチン接種が始まり、景気回復への期待が広がったこと。
- ・日銀が国債の買入れ手法を見直し、買入れ額を減らすとの観測や米国の追加経済対策への期待から、米国金利が上昇したこと。

＜投資環境＞

(2020年3月～4月)

当期間の国内長期金利は、上下に大きく動く展開となりました。中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスが全世界的に感染拡大したことによる経済悪化の懸念等から3月上旬に一時的にマイナス0.2%近辺まで低下した長期金利は、米国でトランプ大統領の国家非常事態宣言や経済対策の検討表明、投資家のリスク回避による現金比率を高める動きなどから債券売りが広がり、3月中旬には0.1%近辺まで上昇しました。その後は、日銀が臨時の国債買入れオペレーションを断続的に実施したことなどから、長期金利は0%程度まで低下しました。4月下旬にかけては、日銀が無制限に国債を買入れるとの観測が強まり、長期金利はマイナス圏まで低下する動きになりました。

(2020年5月～12月)

4月下旬にマイナス圏まで低下した長期金利ですが、国内外の経済活動の再開への期待や国債増発による需給悪化の懸念も加わり、5月中は0%を挟んだ推移が続き、6月以降の当期間の長期金利は、おおむね0%～0.05%の狭いレンジ内でもみ合う展開となりました。主な金利の上昇要因としては、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発が進むとの観測、また実際にワクチン接種が始まり、景気回復への期待が広がったことなどです。一方で、主な金利低下要因としては、新型コロナウイルスの感染の第2波が世界経済の正常化を遅らせるとの見方や欧州での感染がさらに拡大したことなどです。

(2021年1月～3月)

当期間の国内長期金利は、上昇基調での推移となりました。1月に入り緊急事態宣言の対象地域拡大が長期金利上昇を抑制したものの、日銀が3月の金融政策決定会合での政策点検で、長期金利の変動幅を広げる可能性があるとの報道を受け、日銀が金利の上昇を容認するとの思わくから長期金利は上昇基調での推移となりました。2月に入っても日銀が国債の買入れ手法を見直し、買入れ額を減らすとの観測や米国の追加経済対策への期待から米国金利が上昇したことを受け、国内の長期金利は一時0.175%と、マイナス金利導入後の最高水準まで上昇しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期のベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）および債券種別構成の調整は、以下のように行いました。

①修正デュレーション（金利感応度）

当期を通じてベンチマーク対比中立で調整しました。調整範囲は、おおむねベンチマーク対比で $\Delta 0.3 \sim +0.3$ 年程度としました。

②債券種別構成

当期における国債以外の債券については、期を通じて、ほぼベンチマーク対比中立の範囲内で調整しました。

なお、2021年3月3日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは9.53年、最終利回りは0.16%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は $\Delta 2.1\%$ となりました。ベンチマークである「ダイワ・ボンド・インデックス総合」の同期間の騰落率は $\Delta 2.2\%$ でした。この差は、修正デュレーション（金利感応度）については年間を通じて、ベンチマーク対比中立に調整しましたが、市場平均に比べて相対的に収益率の高かった残存期間や債券種別の債券をベンチマーク対比で多めに保有していたことが主な要因です。

＜今後の運用方針＞

「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとし、主として我が国の公社債に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月4日～2021年3月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,530円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2020年3月4日～2021年3月3日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国債証券	3,356,386	200,292

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2020年3月4日～2021年3月3日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年3月3日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			2年未満
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	7,145,000	7,537,218	88.2	—	53.9	24.9	9.3	
地方債証券	300,000	300,966	3.5	—	3.5	—	—	
	(300,000)	(300,966)	(3.5)	(—)	(3.5)	(—)	(—)	
特殊債券 (除く金融債)	100,000	117,513	1.4	—	1.4	—	—	
	(100,000)	(117,513)	(1.4)	(—)	(1.4)	(—)	(—)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	500,000	499,935	5.8	—	4.7	1.2	—	
	(500,000)	(499,935)	(5.8)	(—)	(4.7)	(1.2)	(—)	
合 計	8,045,000	8,455,632	98.9	—	63.5	26.1	9.3	
	(900,000)	(918,414)	(10.7)	(—)	(9.6)	(1.2)	(—)	

(注1) () 内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	
	%	千円	千円	
国債証券				
第137回利付国債 (5年)	0.1	350,000	351,921	2023/9/20
第143回利付国債 (5年)	0.1	350,000	352,768	2025/3/20
第144回利付国債 (5年)	0.1	170,000	171,392	2025/6/20
第145回利付国債 (5年)	0.1	170,000	171,434	2025/9/20
第146回利付国債 (5年)	0.1	200,000	201,684	2025/12/20
第315回利付国債 (10年)	1.2	200,000	200,768	2021/6/20
第316回利付国債 (10年)	1.1	170,000	170,603	2021/6/20
第320回利付国債 (10年)	1.0	170,000	171,518	2021/12/20
第327回利付国債 (10年)	0.8	100,000	101,647	2022/12/20
第328回利付国債 (10年)	0.6	100,000	101,464	2023/3/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	130,000	132,722	2023/6/20
第334回利付国債 (10年)	0.6	100,000	102,314	2024/6/20
第338回利付国債 (10年)	0.4	160,000	163,180	2025/3/20
第343回利付国債 (10年)	0.1	80,000	80,680	2026/6/20
第349回利付国債 (10年)	0.1	100,000	100,816	2027/12/20
第352回利付国債 (10年)	0.1	120,000	120,813	2028/9/20

しんきん国内債券マザーファンド ー第19期ー

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千 円	千 円	
国債証券					
第358回利付国債 (10年)		0.1	300,000	300,537	2030/3/20
第359回利付国債 (10年)		0.1	120,000	120,110	2030/6/20
第360回利付国債 (10年)		0.1	260,000	259,875	2030/9/20
第13回利付国債 (30年)		2.0	50,000	61,115	2033/12/20
第14回利付国債 (30年)		2.4	50,000	63,821	2034/3/20
第21回利付国債 (30年)		2.3	50,000	64,304	2035/12/20
第25回利付国債 (30年)		2.3	100,000	129,773	2036/12/20
第31回利付国債 (30年)		2.2	50,000	65,370	2039/9/20
第33回利付国債 (30年)		2.0	50,000	64,097	2040/9/20
第36回利付国債 (30年)		2.0	150,000	194,320	2042/3/20
第49回利付国債 (30年)		1.4	110,000	130,544	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)		0.8	130,000	136,104	2046/3/20
第55回利付国債 (30年)		0.8	150,000	156,457	2047/6/20
第62回利付国債 (30年)		0.5	185,000	177,785	2049/3/20
第66回利付国債 (30年)		0.4	200,000	185,742	2050/3/20
第69回利付国債 (30年)		0.7	70,000	70,434	2050/12/20
第50回利付国債 (20年)		1.9	100,000	100,098	2021/3/22
第55回利付国債 (20年)		2.0	50,000	51,110	2022/3/21
第68回利付国債 (20年)		2.2	50,000	53,527	2024/3/20
第70回利付国債 (20年)		2.4	100,000	108,266	2024/6/20
第75回利付国債 (20年)		2.1	100,000	108,888	2025/3/20
第82回利付国債 (20年)		2.1	100,000	109,950	2025/9/20
第95回利付国債 (20年)		2.3	50,000	57,348	2027/6/20
第98回利付国債 (20年)		2.1	50,000	56,968	2027/9/20
第103回利付国債 (20年)		2.3	50,000	58,390	2028/6/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	50,000	58,305	2029/3/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	50,000	58,699	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)		2.1	100,000	117,800	2029/12/20
第120回利付国債 (20年)		1.6	50,000	56,986	2030/6/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	70,000	84,533	2031/3/20
第131回利付国債 (20年)		1.7	70,000	81,435	2031/9/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	70,000	82,129	2032/9/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	120,000	141,945	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	120,000	140,611	2033/12/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	100,000	112,520	2034/12/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	210,000	230,664	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	140,000	143,201	2036/9/20
第161回利付国債 (20年)		0.6	180,000	186,361	2037/6/20
第169回利付国債 (20年)		0.3	150,000	145,825	2039/6/20
第172回利付国債 (20年)		0.4	320,000	315,532	2040/3/20
小 計			7,145,000	7,537,218	
地方債証券					
第756回東京都公募公債		0.05	100,000	99,894	2026/6/19
平成30年度第1回埼玉県公募公債		0.175	100,000	100,495	2028/4/18
平成28年度第6回福岡県公募公債		0.175	100,000	100,577	2026/12/22
小 計			300,000	300,966	

しんきん国内債券マザーファンド ー 第 19 期 ー

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.96	100,000	117,513	2031/9/19
小 計		100,000	117,513	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第13回日本たばこ産業株式会社社債(一般担保付)	0.355	100,000	99,885	2028/9/8
第3回大塚ホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.375	100,000	99,695	2029/3/7
第14回株式会社ブリヂストン無担保社債	0.375	100,000	99,888	2029/4/19
第15回株式会社デンソー無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.245	100,000	99,322	2027/6/18
第3回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債	0.81	100,000	101,145	2024/12/18
小 計		500,000	499,935	
合 計		8,045,000	8,455,632	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年3月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,455,632	% 98.9
コール・ローン等、その他	93,537	1.1
投資信託財産総額	8,549,169	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月3日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	8,549,169,186	
コール・ローン等	72,294,623	
公社債(評価額)	8,455,632,200	
未収利息	20,516,010	
前払費用	726,353	
(B) 負債	1,423	
未払利息	173	
その他未払費用	1,250	
(C) 純資産総額(A-B)	8,549,167,763	
元本	6,352,406,931	
次期繰越損益金	2,196,760,832	
(D) 受益権総口数	6,352,406,931口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,458円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は4,059,052,731円、期中追加設定元本額は2,366,643,782円、期中一部解約元本額は73,289,582円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん国内債券スペシャル(適格機関投資家限定)3,523,076,728円、しんきん日米5資産分散ファンド20-07(適格機関投資家限定)1,114,172,837円、しんきん日米バランスファンド(適格機関投資家限定)1,071,975,950円、しんきん国内債券ファンド605,211,672円、しんきんバランスファンド株25VA(適格機関投資家限定)23,712,409円、しんきんバランスファンド株50VA(適格機関投資家限定)14,257,335円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.3458円です。

○損益の状況 (2020年3月4日~2021年3月3日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	61,370,916	
受取利息	61,476,030	
支払利息	△ 105,114	
(B) 有価証券売買損益	△ 187,881,250	
売買益	209,300	
売買損	△ 188,090,550	
(C) 保管費用等	△ 21,352	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 126,531,686	
(E) 前期繰越損益金	1,519,266,718	
(F) 追加信託差損益金	830,216,218	
(G) 解約差損益金	△ 26,190,418	
(H) 計(D+E+F+G)	2,196,760,832	
次期繰越損益金(H)	2,196,760,832	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。